

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,588,026	流動負債	52,697
現金及び預金	810,104	未払金	29,812
買取債権	12,753,812	未払法人税等	2,863
前払費用	3,218	未払費用	2,748
その他	20,891	賞与引当金	16,344
固定資産	79,029	その他	929
有形固定資産	22,442	固定負債	13,102,788
建物	3,046	長期借入金	13,100,000
器具備品	13,498	役員退職慰労金引当金	2,788
土地	4,000	負債合計	13,155,486
建設仮勘定	1,898	(純資産の部)	
無形固定資産	20,821	株主資本	511,569
ソフトウェア	19,852	資本金	500,000
電話加入権	969	利益剰余金	11,569
投資その他の資産	35,764	その他利益剰余金	11,569
敷金及び保証金	34,739	繰越利益剰余金	11,569
その他	1,025	純資産合計	511,569
資産合計	13,667,056	負債純資産合計	13,667,056

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	3,725,869	
その他の営業収益	82	3,725,951
営業費用		
買取債権原価	2,666,434	
販売費及び一般管理費	1,024,803	3,691,238
営業利益		34,713
営業外収益		
その他の営業外収益	139	139
営業外費用		
支払利息	172,922	
その他の営業外費用	49	172,971
経常損失		138,119
税引前当期純損失		138,119
法人税、住民税及び事業税	704	
過年度法人税、住民税及び事業税	△ 11,946	△ 11,242
当期純損失		126,876

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	500,000	138,446	138,446	638,446	638,446
当事業年度変動額					
当期純損失(△)	-	△ 126,876	△ 126,876	△ 126,876	△ 126,876
当事業年度変動額合計	-	△ 126,876	△ 126,876	△ 126,876	△ 126,876
当事業年度末残高	500,000	11,569	11,569	511,569	511,569

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買 取 債 権 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
(1) 有 形 固 定 資 産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～18年
器 具 備 品 2年～15年
(2) 無 形 固 定 資 産
ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
6. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき、計算書類を作成しております。
(会計方針の変更)
7. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用
当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来資本の部の合計に相当する金額は、511,569千円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,355 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	125 千円
長期金銭債権	7,390 千円
短期金銭債務	3,640 千円
長期金銭債務	13,100,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業取引 | 53,730 千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 172,922 千円 |
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	10,000 株	10,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、棚卸資産評価減の否認額、繰越欠損金であります。
なお、繰延税金資産に対する評価性引当額 133,209 千円を計上しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び複写機があります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する事項は、以下の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
器具備品	3,250	2,647	603	千円
計	3,250	2,647	603	千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 以 内	1 年 超	
	614	-	千円
計	614		千円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	870 千円
減価償却費相当額	848 千円
支払利息相当額	13 千円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 86	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	4,290,000 172,922	長期借入金 -	13,100,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社よりの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

3. 役員

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	菅野 茂徳	なし	当社取締役	弁護士報酬(注)	3,820	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 弁護士報酬については、一般的な取引条件に基づく訴訟費用に関する合意書を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 51,156円98銭
1株当たり当期純損失 12,687円69銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。